

衆議院予算委員会ニュース

平成 25.3.12 第 183 回国会第 12 号

3 月 12 日（火）、第 12 回の委員会が開かれました。

1 平成 25 年度一般会計予算 平成 25 年度特別会計予算 平成 25 年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、新藤総務大臣、谷垣法務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、林農林水産大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、小野寺防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）及び稲田国務大臣（公務員制度改革担当）に質疑を行いました。
- ・安倍内閣の政治姿勢等について、安倍内閣総理大臣、新藤総務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、小野寺防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、根本復興大臣、古屋国務大臣（国家公安委員会委員長）、森国務大臣（消費者及び食品安全担当）及び田中原子力規制委員会委員長に集中審議を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

（基本的質疑）

村岡敏英君（維新）

- ・自民党の多くの議員が T P P 反対を表明して選挙を戦ったことを勘案するなら、同交渉に参加する際には、政務三役や自民党の国会議員が地域に直接赴いて説明するべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・憲法第 96 条を改正して道州制への移行などの統治機構改革を進めていく必要性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・T P P に参加する上で、内閣一致で日本の農業を守ることに、安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。

伊東信久君（維新）

- ・日本医師会などが懸念する T P P 交渉参加に伴う私的医療保険の拡大、米国製薬企業の知的財産権を理由としたジェネリック医薬品の使用不承認、保険診療と保険外診療の併用などが医療に及ぼす悪影響に対する政府の見解を伺いたい。
- ・ノーベル医学・生理学賞を受賞した山中京大教授が国会での講演で述べた、アメリカの研究所が採用している経営のプロのような存在が日本の研究所にも必要であるとの指摘について、政府の見解を伺いたい。
- ・医療機器購入には消費税が課されることに鑑み、医療機関の負担を軽減するため医療費にも消費税を課すことを検討すべきではないか。

宮沢隆仁君（維新）

- ・「考動志民」（深く考えたうえで決断し、素早く的確に行動し、志をもって前向きに生きる民）という言葉を考案したが、これについての安倍内閣総理大臣の所感を伺いたい。
- ・地域医療支援センターの機能と成果についての田村厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・70 歳から 74 歳の医療費自己負担割合を本則の 2 割に戻さず 1 割に据え置いたのは自民党が次期参院選対策を考えてのことか。また、自民党小泉進次郎議員も先日の質疑で述べているように 2 割に戻すべきではないか。

大熊利昭君（みんな）

- ・子どものいじめ問題は、日本社会が同一性を求める閉鎖的であることと関係があると考えているが安倍内閣総理大臣の見解をお伺いしたい。
- ・売主による農地の買戻し特約を付したうえで、株式会社の農地所有を認めるなど、様々な工夫をして農業政策を行うことが「攻めの農業」ではないか。
- ・公務員制度改革に向けた政府の基本的姿勢について、安倍内閣総理大臣の見解をお伺いしたい。

中島克仁君（みんな）

- ・医師の地域偏在を解消するためには、新臨床研修医制度の見直しが必要であると考えられるが田村厚生労働大臣の見解をお伺いしたい。

- ・在宅医療に重要な役割を果たしている訪問看護ステーションを設置する際の人員基準である看護職員 2.5 人以上（常勤換算）とした根拠についてお伺いしたい。
- ・医療分野における規制緩和に関して、安倍内閣総理大臣の見解をお伺いしたい。

塩川 鉄也君（共産）

- ・四国地方における米軍の垂直離着陸機オスプレイの低空飛行訓練によって地元自治体及び住民に不安が広がっているが、これに対して政府はどう対処するつもりなのか。
- ・オスプレイの低空飛行訓練によって、ドクターヘリや防災ヘリの運用に支障が生ずることを地元自治体は懸念しているが、この懸念の解消に防衛省はどう取り組むのか。
- ・政府は、フライトプランによって米軍機の飛行ルートを事前に把握できるはずであり、地元住民の安全の観点から、飛行ルートを明らかにすべきではないか。

小宮山 泰子君（生活）

- ・農産物だけでなく日本の食文化も合わせて海外に発信していく必要があると考えるが、林農林水産大臣はどう考えるか。
- ・母国語である日本語教育を充実させる必要性について、下村文部科学大臣はどう考えるか。
- ・伝統的構法による木造家屋の建造を推進することの重要性について、太田国土交通大臣はどう認識しているのか。

（集中審議）

岩屋 毅君（自民）

- ・既成政党に対する国民の政治不信がある中、謙虚に振舞い丁寧に政権運営をすることで、国民からの信頼を回復する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・国際共同部品管理システムを採用する F35 は武器輸出三原則の例外にするということだが、ユーザー国の中に紛争当事国になり得る国があることを国民にどのように説明するのか伺いたい。
- ・東アジアの緊張が今後解けた場合、アジア全体に安全保障の屋根をかけるということも視野に入れて集団的自衛権については議論する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

遠山 清彦君（公明）

- ・奄美、小笠原、沖縄がサンフランシスコ講和条約発効から 20 年間占領されていたことを踏まえ、沖縄の基地負担を軽減することについての安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。

- ・自動車整備点検制度について、前検査後整備の制度が導入された結果、整備を怠るユーザーが現れている問題に対し、どのように改善していくつもりなのか太田国土交通大臣の所見を伺いたい。
- ・東日本大震災の災害慰弔金の支給認定について、遺族を支援する立場から柔軟な運用を行う必要があると考えるが、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。

長妻 昭君（民主）

- ・いわゆるアベノミクスの最終目的は何か伺いたい。
- ・年金制度は現行の制度を微修正していくのか抜本的な改革を行うのか安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・8月に2.2パーセントと戦後最大の生活保護基準の引下げが予定されている。地方税の非課税限度額は生活保護基準を勘案して決めることとなっているが、生活保護基準が最大の要因として考えてよいか伺いたい。

小熊 慎司君（維新）

- ・安倍内閣総理大臣は施政方針演説において、責任あるエネルギー政策の構築や原発再稼働について述べられたが、再度所見を伺いたい。
- ・原発事故に係る風評被害対策について、単に数値の絶対値を示すだけではなく、他のものと比較した相対的な視点からの情報提供を行う必要があると考えるが、政府の所見を伺いたい。
- ・福島県内では、県内全ての原発の廃炉を求める声が強いが、県内の原発の再稼働についてどのように考えているのか根本復興大臣に伺いたい。

杉本 かずみ君（みんな）

- ・全国の原発にある使用済み核燃料を保管するプールの警備について、これまで防衛問題としての認識が少なかったように考えるが、自衛隊が警備に当たるなどテロ対策を強化すべきではないか。
- ・1989年9月19日に海部内閣において、我が国の国民が北方領土への立入りを行わないよう求める閣議了解がなされているが、人的交流の重要性に鑑みて、この閣議了解を見直すべきではないか。

赤嶺 政賢君（共産）

- ・普天間飛行場返還に関する日米合意以降これまでに様々な案が検討されたが、このことが既に新基地建設を受け入れないという沖縄県民の意思を表しているのか、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

・政府はサンフランシスコ講和条約が発効した4月28日を「主権回復の日」としているが、同条約では沖縄等は米軍の施政下に残され、現在の基地問題に繋がっていると考えるが、このような日をなぜ主権回復の日とするのか、伺いたい。

小宮山 泰 子君（生活）

- ・待機児童問題に関して、被災地から自主避難した家庭は自主的なものという理由で補助が不十分であるが、どのように対応するつもりか。また、保育の問題で女性の社会復帰が遅れることについて、森女性活力・子育て支援担当大臣の所見を伺いたい。
- ・施政方針演説では「女性が輝く日本」との発言があったが、なぜこのような表現を用いたのか、女性が社会で活躍することのメリット、女性の社会進出についての将来のビジョンなどについて伺いたい。